

ダイワ・バリュー株・オープン

そこから

(愛称：底力)

運用報告書(全体版)

第52期

(決算日 2026年3月9日)

(作成対象期間 2025年9月10日～2026年3月9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2000年2月10日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
48期末(2024年3月11日)	12,382	1,300	14.8	4,484.64	14.2	107.0	—	14,817
49期末(2024年9月9日)	12,248	300	1.3	4,388.95	△ 2.1	98.5	—	15,207
50期末(2025年3月10日)	12,763	300	6.7	4,648.47	5.9	99.1	—	15,847
51期末(2025年9月9日)	13,830	1,400	19.3	5,445.85	17.2	107.4	—	16,824
52期末(2026年3月9日)	16,639	850	26.5	6,307.18	15.8	101.1	1.0	23,150

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

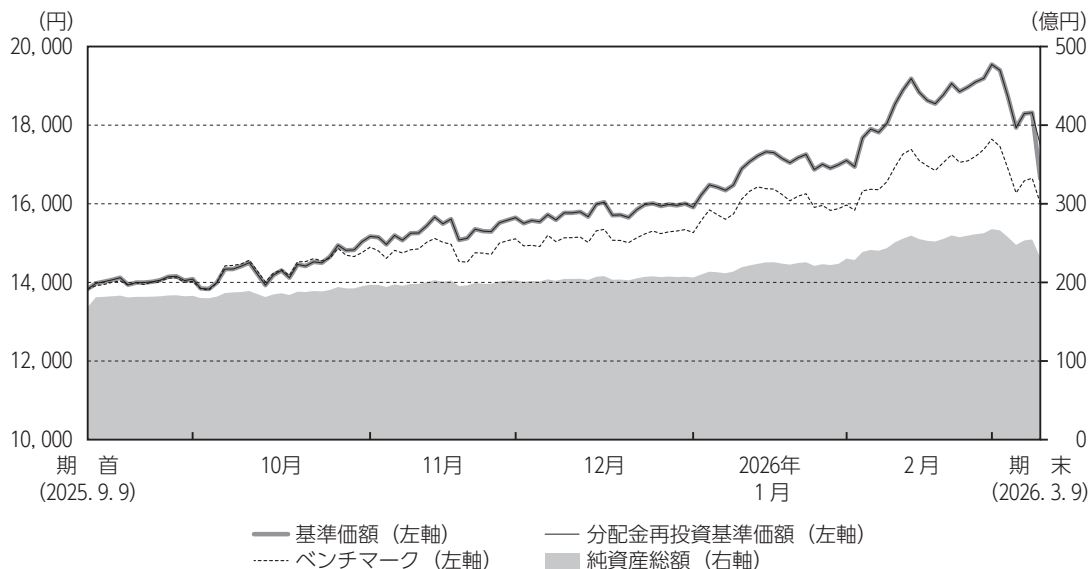
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークはTOP I X (配当込み)です。

基準価額・騰落率

期首：13,830円

期末：16,639円(分配金850円)

騰落率：26.5%(分配金込み)

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、国内の政権基盤の安定や経済政策遂行への期待感などから上昇しました。これを受けて、当ファンドの基準価額も、乱高下を経て当作成期首比で上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照下さい。

ダイワ・バリュー株・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2025年9月9日	13,830	—	5,445.85	—	107.4	—
9月末	14,085	1.8	5,523.68	1.4	96.2	—
10月末	15,169	9.7	5,865.99	7.7	97.6	—
11月末	15,646	13.1	5,949.55	9.2	94.9	1.3
12月末	15,911	15.0	6,010.98	10.4	97.9	—
2026年1月末	17,102	23.7	6,288.77	15.5	97.8	—
2月末	19,543	41.3	6,947.17	27.6	96.4	1.0
(期末)2026年3月9日	17,489	26.5	6,307.18	15.8	101.1	1.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

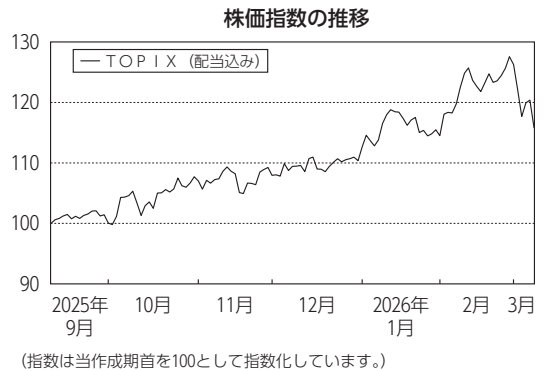
投資環境について

(2025. 9. 10 ~ 2026. 3. 9)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、2025年10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇傾向が継続しました。その後も、日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。さらに2月には、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸しました。しかし3月に入ると、米国とイスラエルによるイラン攻撃をきっかけに中東情勢をめぐる不確実性が高まったことから、株価は下落して当作成期末を迎えました。



前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

米国の関税政策の影響や円安効果のはく落などで、企業業績は外需を中心に総じて減速傾向にある点に注意が必要です。一方で、企業による株主還元姿勢の強まりを背景に、自社株買いの件数・規模が顕著に増加しており、株価の下支え要因となっています。また、政局は不安定な状況にありますが、自民党の臨時総裁選挙が実施されることになれば、新政権誕生や減税実施への期待が高まり、市場はこれを好感する可能性があります。

米国の政策動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたっては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革を受けて、2025年度も積極的な株主還元や資本効率の改善を表明する企業は増加すると期待されますが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

ポートフォリオについて

(2025. 9. 10 ~ 2026. 3. 9)

当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、情報・通信業、小売業、保険業などの比率を引き下げた一方で、不動産業、卸売業、医薬品などの比率を引き上げました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮してソフトバンクグループやダイワボウホールディングスなどを売却した一方で、三井物産やトヨタ自動車などを買付けました。三井物産は、保守的な会社計画に対して堅調な業績推移が見込まれたことや、株主還元の強化などに注目しました。トヨタ自動車は、トランプ米国政権の関税措置の影響が一巡する次期にかけての業績回復に注目しました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	TOPIX (配当込み)

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は15.8%、当ファンドの基準価額の騰落率は26.5%となりました。

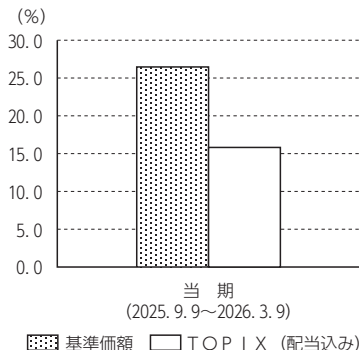
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属のオーバーウエート、サービス業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：キオクシアホールディングス、レゾナック・ホールディングス

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：電気機器のアンダーウエート、保険業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：日本電気、LINEヤフー



■ 基準価額 □ TOPIX (配当込み)

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

* ベンチマークはTOPIX (配当込み) です。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年9月10日 ～2026年3月9日	
当期分配金（税込み）	（円）	850
対基準価額比率	（％）	4.86
当期の収益	（円）	850
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	7,791

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	170.82円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	3,083.68
(c) 収益調整金		3,478.61
(d) 分配準備積立金		1,908.73
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）		8,641.86
(f) 分配金		850.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）		7,791.86

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■ 当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

国内企業の2025年10－12月期決算は堅調であり、良好な収益モメンタムが維持されている中、衆議院議員総選挙で与党が大勝して成長戦略の推進力が高まったことで、従来よりも高いバリュエーションが正当化されると考えます。さらに、東京証券取引所の要請などを背景に資本効率向上への意識が高まる中、コーポレートガバナンス・コードの改訂を追い風に自社株買いの再加速が見込まれており、国内株は引き続き堅調に推移すると予想します。

日米の政策動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたっては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、引き続き積極的な株主還元や資本効率の改善を表明する企業は増加すると期待されますが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 9. 10～2026. 3. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	132円	0. 826%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16, 006円です。
(投 信 会 社)	(71)	(0. 446)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0. 326)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0. 054)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	13	0. 084	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0. 084)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	146	0. 912	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

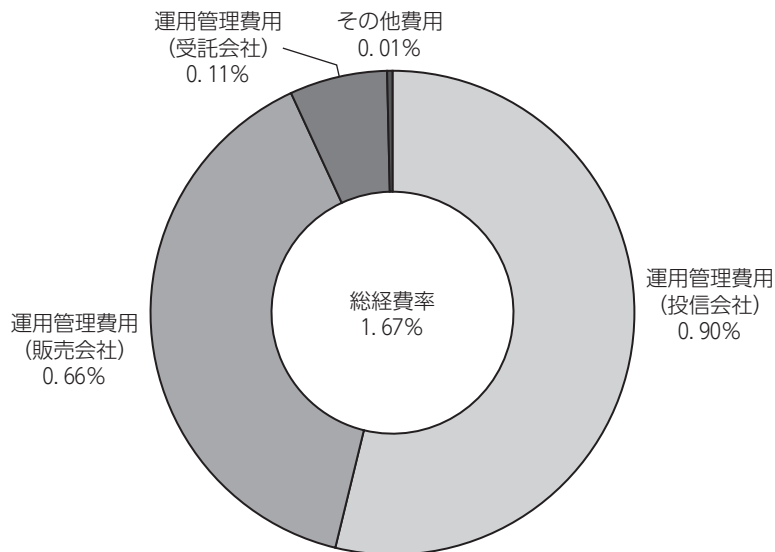
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年9月10日から2026年3月9日まで)

項目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	435,772	3,095,500	348,494	2,195,700

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年9月10日から2026年3月9日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	129,113,330千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	183,857,154千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年9月10日から2026年3月9日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	63,590	17,982	28.3	65,522	26,561	40.5
株式先物取引	4,420	4,420	100.0	2,401	2,401	100.0
コール・ローン	552,782	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合11.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年9月10日から2026年3月9日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,629千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,781千円
(B) / (A)	32.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	3,012,674	3,099,952	24,307,344

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	24,307,344	99.1
コール・ローン等、その他	212,345	0.9
投資信託財産総額	24,519,690	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	24,519,690,762円
コール・ローン等	212,345,784
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（評価額）	24,307,344,978
(B) 負債	1,369,421,685
未払収益分配金	1,182,644,901
未払解約金	12,000,356
未払信託報酬	174,203,476
その他未払費用	572,952
(C) 純資産総額（A－B）	23,150,269,077
元本	13,913,469,434
次期繰越損益金	9,236,799,643
(D) 受益権総口数	13,913,469,434口
1万口当り基準価額（C/D）	16,639円

* 期首における元本額は12,165,815,805円、当作成期間中における追加設定元本額は2,696,860,975円、同解約元本額は949,207,346円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,639円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	237,682,315円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	4,290,474,437
(c) 収益調整金	4,839,966,596
(d) 分配準備積立金	2,655,714,209
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	12,023,837,557
(f) 分配金	1,182,644,901
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	10,841,192,656
(h) 受益権総口数	13,913,469,434口

■損益の状況

当期 自 2025年9月10日 至 2026年3月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	399,259円
受取利息	399,259
(B) 有価証券売買損益	4,702,533,921
売買益	4,897,976,038
売買損	△ 195,442,117
(C) 信託報酬等	△ 174,776,428
(D) 当期損益金（A + B + C）	4,528,156,752
(E) 前期繰越損益金	2,655,714,209
(F) 追加信託差損益金	3,235,573,583
（配当等相当額）	（ 4,839,966,596）
（売買損益相当額）	（△ 1,604,393,013）
(G) 合計（D + E + F）	10,419,444,544
(H) 収益分配金	△ 1,182,644,901
次期繰越損益金（G + H）	9,236,799,643
追加信託差損益金	3,235,573,583
（配当等相当額）	（ 4,839,966,596）
（売買損益相当額）	（△ 1,604,393,013）
分配準備積立金	6,001,226,060

（注1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

（注2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3） 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	850円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

運用報告書 第25期 (決算日 2026年3月9日)

(作成対象期間 2025年3月11日～2026年3月9日)

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

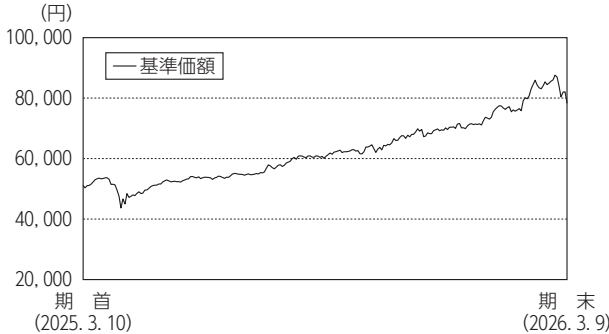
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

《運用経過》



◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：51,068円 期末：78,412円 騰落率：53.5%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、米国との通商交渉で合意したことや国内の政権基盤の安定、経済政策遂行への期待感などから上昇しました。このような投資環境を受けて、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日銀の利上げ観測などを背景に、銀行株主導で上昇しました。しかし、2025年4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、株価はまれに見る急落に見舞われました。ところが、同月9日に相互関税の大部分の適用が90日間停止されたことや、それを受けて円高が一服したことが好感され、一転して株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には、日米が通商交渉で合意したことから上昇に弾みがつき、その後も4～6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてA I（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自連立政権成立への期待感などもあり、上昇傾向が継続しました。その後も、日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。さらに2月には、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸しました。しかし3月に入ると、米国とイスラエルによるイラン攻撃をきっかけに中東情勢をめぐる不確実性が高まったことから、株価は下落して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビストの大量保有の増加などを受け、企業の株主還元姿勢が積極化しています。これらを背景に良好な需給環境が株価の下支え要因となる一方、予想EPS（一株当たり利益）の成長が停滞しており、予想PER（株価収益率）などのバリュエーションの拡大も見込みにくいと、しばらくは材料難の状況が続きそうです。また、トランプ米政権の関税政策等めぐる不透明感にも注意が必要です。

国内外の政治情勢が変化したことから、今後の政策の動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたりましては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しを期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革を受けて、新たに積極的な株主還元や資本効率の改善を表明した企業は増加しつつありますが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

◆ポートフォリオについて

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、卸売業、非鉄金属、輸送用機器などの比率を引き上げ

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株組比	式入率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率				
(期首)2025年3月10日	円	%		%	%	%	%
	51,068	—	4,648.47	—	96.9	—	—
3月末	51,449	0.7	4,626.52	△ 0.5	96.6	—	—
4月末	51,074	0.0	4,641.96	△ 0.1	96.2	0.8	—
5月末	54,090	5.9	4,878.83	5.0	96.7	0.9	—
6月末	55,131	8.0	4,974.53	7.0	97.3	—	—
7月末	57,811	13.2	5,132.22	10.4	98.6	—	—
8月末	60,771	19.0	5,363.98	15.4	96.8	—	—
9月末	62,675	22.7	5,523.68	18.8	96.3	—	—
10月末	67,601	32.4	5,865.99	26.2	97.7	—	—
11月末	69,821	36.7	5,949.55	28.0	95.0	1.3	—
12月末	71,109	39.2	6,010.98	29.3	98.0	—	—
2026年1月末	76,546	49.9	6,288.77	35.3	97.9	—	—
2月末	87,593	71.5	6,947.17	49.5	96.5	1.0	—
(期末)2026年3月9日	78,412	53.5	6,307.18	35.7	96.3	1.0	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

た一方で、情報・通信業、保険業、電気機器などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮してLINEヤファ、三菱商事、ダイワボウホールディングスなどを売却した一方で、三井物産、丸紅、三菱地所などを買付けました。三井物産は、保守的な会社計画に対して堅調な業績推移が見込まれたことや、株主還元強化などに注目しました。丸紅は、米国の農業関連事業の堅調な展開と、新経営陣の下での株主還元の強化に注目しました。三菱地所は、海外不動産の売却や自社株買いの発表などROE（自己資本利益率）向上に取り組む経営姿勢の変化を評価しました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は35.7%、当ファンドの基準価額の騰落率は53.5%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属のオーバーウエート、サービス業のアンダーウエート

- ・銘柄選択効果：キオクシアホールディングス、イビデン

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：繊維製品のオーバーウエート、卸売業のアンダーウエート

- ・銘柄選択効果：LINEヤファ、ダイワボウホールディングス

*ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

《今後の運用方針》

国内企業の2025年10-12月期決算は堅調であり、良好な収益モメンタムが維持されている中、衆議院議員総選挙で与党が大勝して成長戦略の推進力が高まったことで、従来よりも高いバリュエーションが正当化されると考えます。さらに、東京証券取引所の要請などを背景に資本効率向上への意識が高まる中、コーポレートガバナンス・コードの改訂を追い風に自社株買いの再加速が見込まれており、国内株は引き続き堅調に推移すると予想します。

日米の政策動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたっては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しを期待される企業に注目します。また、引き続き積極的な株主還元や資本効率の改善を表明する企業は増加すると期待されますが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料	117円
(株式)	(117)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	117

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2025年3月11日から2026年3月9日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 53,071.3 (2,088)	千円 123,700,149 (—)	千株 55,626.7	千円 126,636,415

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2025年3月11日から2026年3月9日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 6,642	百万円 4,720	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2025年3月11日から2026年3月9日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井物産	1,020.3	3,991,216	3,911	ソフトバンクグループ	254.1	4,722,416	18,584
トヨタ自動車	971.5	3,445,020	3,546	三菱商事	1,458.4	4,119,039	2,824
丸紅	1,013.5	2,922,213	2,883	イビデン	338.4	4,010,395	11,851
三菱地所	987.5	2,819,801	2,855	住友電工	543.9	3,950,712	7,263
中部電力	1,129.6	2,633,526	2,331	L I N E ヤフー	8,616.8	3,765,821	437
パーク24	1,193.8	2,453,810	2,055	ダイワボウHD	977.2	2,873,792	2,940
ミネベアミツミ	736.3	2,305,742	3,131	三井金属	227.5	2,859,191	12,567
関西電力	806.5	2,182,159	2,705	S A N K Y O	990.7	2,685,745	2,710
九州電力	1,707.6	2,175,197	1,273	キオクシアホールディングス	152.7	2,520,080	16,503
レンゴー	1,733.6	2,080,331	1,200	中部電力	1,129.6	2,499,765	2,212

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1)国内株式

銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.2%)					テイカ	256.2	—	—		アジアパイルHD	156.4	240.1	333,739	
ニッスイ	—	298.3	411,654		日本曹達	249.8	253.3	971,405		ニチアス	—	101.3	861,455	
鉱業 (0.1%)					信越化学	437.5	—	—		鉄鋼 (1.4%)				
日鉄鉱業	6.9	76.2	219,303		四国化成ホールディング	187.6	151.4	728,234		日本製鉄	402.6	—	—	
建設業 (6.6%)					日本触媒	—	541.2	1,270,467		大和工業	—	136.2	1,585,368	
大林組	893.9	906.4	3,460,635		三菱瓦斯化学	353.8	—	—		中部鋼鉄	115	116.6	233,316	
長谷工コーポレーション	—	487.3	1,507,218		三井化学	291	789.8	1,582,759		中部鋼鉄	—	10.2	20,410	
鹿島建設	400.3	752.7	4,587,706		住友ベークライト	146.5	—	—		大同特殊鋼	574.7	260.4	508,170	
住友林業	238.7	—	—		リケンテクノス	—	54.3	93,558		日本冶金工	—	88	415,360	
積水ハウス	431.5	—	—		日本精化	71.8	—	—		愛知製鋼	84	—	—	
関電工	309.2	365.9	2,174,909		花王	57.5	223.4	1,392,005		栗本鉄工所	66.3	—	—	
きんでん	171.8	174.2	1,278,628		富士フィルム HLDGS	458.1	—	—		非鉄金属 (6.5%)				
食料品 (2.8%)					エフビコ	102.3	—	—		大紀アルミニウム	436.6	—	—	
森永乳業	28.3	302.3	1,422,019		ニフコ	—	280	1,343,440		日本軽金属HD	—	163.9	459,739	
日本ハム	97.8	—	—		医薬品 (2.7%)					大阪チタニウム	211.1	—	—	
コカ・コーポラトーズJHD	280.4	284.3	1,170,747		武田薬品	280.3	419	2,353,523		古河電工	168.6	130.5	3,301,650	
不二製油	245	—	—		アステラス製薬	—	807.9	1,914,723		住友電工	1,432.2	888.3	8,105,737	
東洋水産	—	11.1	128,593		ロート製薬	—	150.4	342,009		ARE ホールディングス	—	247.7	943,737	
日本たばこ産業	317.5	491.2	2,780,192		小野薬品	—	257.9	638,947		金属製品 (0.8%)				
繊維製品 (2.0%)					サワイグループHD	663.1	—	—		東洋製罐グループHD	—	152	563,616	
帝国繊維	125.4	203.3	614,982		石油・石炭製品 (1.3%)					マルゼン	1.5	—	—	
東レ	2,896.2	2,936.8	3,383,193		ENEOS ホールディングス	—	1,951.9	2,601,882		日本発条	—	359.4	956,004	
ワコールホールディングス	62.2	—	—		コスモエネルギーHLDGS	253.9	—	—		機械 (9.1%)				
T S I ホールディングス	878	—	—		ゴム製品 (0.4%)					三浦工業	—	252.2	766,183	
パルプ・紙 (1.2%)					TOYO TIRE	271.2	—	—		タクマ	337.1	341.8	983,016	
レンゴー	—	1,733.6	2,289,218		住友ゴム	799.7	373.3	791,582		ツガミ	495.5	209.5	712,300	
化学 (5.4%)					ガラス・土石製品 (0.6%)					オークマ	—	388.4	1,510,876	
レナック・ホールディング	77.2	306.9	3,270,019		太平洋セメント	340	—	—		F U J I	301	—	—	

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円	
オーエスジー	—	401	1,029,567		セイノーホールディングス	877.6	—	—		オープンハウスグループ	158.5	178.7	1,846,864	
小松製作所	1,194.6	1,211.3	8,044,243		倉庫・運輸関連業(一)	—	—	—		東急不動産HD	1,244.7	—	—	
栗田工業	—	247.4	1,874,055		三菱倉庫	1,307.4	—	—		ジェイ・エス・ビー	—	51.5	179,735	
タダノ	430.7	—	—		情報・通信業(2.7%)	—	—	—		パーク24	—	620.2	1,191,094	
SANKYO	990.7	—	—		コーエーテクモHD	487.8	—	—		三井不動産	1,069.9	—	—	
竹内製作所	—	174.8	1,116,972		インターネットニシアティブ	165.5	—	—		三菱地所	—	987.5	4,694,575	
セガサミーホールディングス	237	265.5	699,194		LINEヤフー	8,616.8	—	—		住友不動産	—	139.1	669,905	
THK	—	263.7	1,254,684		大塚商会	—	141.3	435,062		カチタス	131.8	133.6	410,820	
三菱重工業	604.4	—	—		BIPROGY	242.3	180.7	836,279		サービス業(0.5%)	—	—	—	
電気機器(10.9%)	—	—	—		KDDI	141.3	745	1,996,600		ジェイエイシーフルートメント	—	294.3	258,101	
キオクシアホールディングス	—	175.8	3,169,674		ソフトバンク	5,195.1	10,078.8	2,154,847		リンクアンドモチベーション	434.7	—	—	
ミネベアミツミ	—	736.3	2,040,655		光通信	9.9	—	—		リゾートトラスト	—	198	376,695	
日立	1,208.4	634.9	2,995,458		SCSK	141.3	—	—		サイバーエージェント	399.3	—	—	
明電舎	—	138.2	938,378		ソフトバンクグループ	72.3	—	—		乃村工藝社	330.3	322	433,412	
ダイヘン	133.9	—	—		卸売業(7.2%)	—	—	—			千株	千株	千円	
IDEC	60.2	190.1	575,052		ダイワボウHD	977.2	—	—		合計	株数・金額	64,744.1	64,276.7	197,984,442
日本電気	256.2	1,191.6	5,265,680		白銅	—	38.7	96,130			銘柄数<比率>	108銘柄	116銘柄	<96.3%>
パナソニックホールディング	732.1	623.2	1,513,441		丸紅	—	1,013.5	5,219,525						
TDK	1,391.2	—	—		豊田通商	—	369.5	2,185,962						
ホシデン	178	—	—		三井物産	—	1,020.3	5,838,156						
ヒロセ電機	45.9	—	—		三菱商事	1,458.4	—	—						
堀場製作所	—	62.2	1,144,480		阪和興業	—	57.3	452,097						
オプテックスグループ	14.8	151.4	411,505		東邦ホールディングス	59.8	—	—						
カシオ	—	645.2	892,634		東テコ	—	99.9	402,597						
ファナック	158.5	177.1	1,051,265		小売業(1.1%)	—	—	—						
キャノン	323.9	—	—		コマ兵HLDGS	—	89.1	441,936						
東京エレクトロン	41.5	42.1	1,638,532		ビックカメラ	169.9	—	—						
輸送用機器(9.2%)	—	—	—		ZOZO	53.6	—	—						
いすゞ自動車	466.4	612.9	1,531,637		良品計画	71	—	—						
トヨタ自動車	1,900.6	2,724.5	9,244,228		ワークマン	—	60.5	410,795						
新明和工業	383.3	388.7	924,717		スギホールディングス	—	90.4	317,936						
プレス工業	—	525.4	449,217		丸井グループ	330.7	335.3	1,057,871						
アイシン	1,493.8	1,154.1	2,768,108		銀行業(13.7%)	—	—	—						
本田技研	—	1,168.3	1,698,708		しずおかフィナンシャル	—	654.9	1,694,553						
スズキ	—	223.6	456,926		西日本フィナンシャルHD	—	219.7	851,557						
豊田合成	—	181.1	791,950		三菱UFJフィナンシャルG	3,010.7	3,266.8	8,706,022						
愛三工業	—	177.3	348,749		りそなホールディングス	626.1	—	—						
精密機器(1.1%)	—	—	—		三井住友トラストグループ	728.6	738.8	3,675,530						
島津製作所	—	177.8	687,730		三井住友フィナンシャルG	1,494.8	1,792.1	9,336,841						
シチズン時計	—	872.2	1,419,069		千葉銀行	400.8	—	—						
その他製品(1.8%)	—	—	—		ふくおかフィナンシャルG	164.4	311.2	1,847,594						
フルヤ金属	159	103	666,410		山陰合同銀行	520.6	—	—						
大日本印刷	—	211.2	625,891		京葉銀行	—	564.9	1,098,730						
イトーキ	—	260.3	855,085		証券・商品先物取引業(一)	—	—	—						
美津濃	120.8	367.5	1,321,162		野村ホールディングス	1,448.2	—	—						
電気・ガス業(1.2%)	—	—	—		保険業(3.7%)	—	—	—						
関西電力	—	806.5	1,951,730		東京海上HD	1,086	844.5	5,086,423						
九州電力	—	195.6	327,630		T&Dホールディングス	666.1	569.9	2,176,448						
大阪瓦斯	325.8	—	—		その他金融業(0.5%)	—	—	—						
陸運業(0.7%)	—	—	—		オリックス	—	205.1	1,010,117						
小田急電鉄	—	508.7	843,424		不動産業(4.8%)	—	—	—						
山九	—	64.6	608,467		地主	135.8	137.7	433,066						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	2,029	—

(注) 単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	197,984,442 千円	95.9 %
コール・ローン等、その他	8,359,672	4.1
投資信託財産総額	206,344,114	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月9日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	206,338,714,128円
コール・ローン等	7,075,883,537
株式(評価額)	197,984,442,040
未収入金	889,504,445
未収配当金	242,922,700
差入委託証拠金	145,961,406
(B)負債	726,720,768
未払金	533,094,768
未払解約金	193,626,000
(C)純資産総額(A-B)	205,611,993,360
元本	26,222,068,313
次期繰越損益金	179,389,925,047
(D)受益権総口数	26,222,068,313口
1万口当り基準価額(C/D)	78,412円

* 期首における元本額は26,970,741,543円、当作成期間中における追加設定元本額は1,971,263,824円、同解約元本額は2,719,937,054円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ・バリュー株・オープンVA 246,597,199円
 適格機関投資家専用・ダイワ・バリュー株・オープンVA2 51,385,280円
 ダイワ・バリュー株・オープンVA3 255,283,639円
 ダイワ・バリュー株・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用) 2,101,984,929円
 ダイワ・バリュー株・オープン 3,099,952,173円
 DC・ダイワ・バリュー株・オープン 20,466,865,093円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は78,412円です。

■損益の状況

当期 自 2025年3月11日 至 2026年3月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,424,453,167円
受取配当金	4,402,906,430
受取利息	21,328,736
その他収益金	218,001
(B) 有価証券売買損益	67,394,699,684
売買益	74,811,961,998
売買損	△ 7,417,262,314
(C) 先物取引等損益	107,284,250
取引益	191,690,600
取引損	△ 84,406,350
(D) 当期損益金(A+B+C)	71,926,437,101
(E) 前期繰越損益金	110,762,280,716
(F) 解約差損益金	△ 14,062,260,946
(G) 追加信託差損益金	10,763,468,176
(H) 合計(D+E+F+G)	179,389,925,047
次期繰越損益金(H)	179,389,925,047

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX(本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。